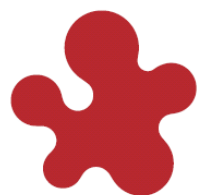


令和2年度

財 務 諸 表

第13期事業年度



公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類（案）	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	12
2 たな卸資産の明細	13
3 無償使用財産等の明細	13
4 P F I の明細	13
5 有価証券の明細	13
6 出資金の明細	13
7 長期貸付金の明細	13
8 長期借入金の明細	13
9 引当金の明細	13
10 資産除去債務の明細	14
11 保証債務の明細	14
12 資本金および資本剰余金の明細	14
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	14
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	15
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
16 役員および教職員の給与の明細	16
17 開示すべきセグメント情報	16
18 業務費および一般管理費の明細	17
19 寄附金の明細	20
20 受託研究の明細	20
21 共同研究の明細	20
22 受託事業等の明細	21
23 科学研究費補助金等の明細	21
24 上記以外の主な資産および負債の明細	22
25 関連公益法人等の明細	22

# 貸借対照表

(令和3年3月31日)

令和2年度

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	△ 3,886,867,820	3,830,432,180
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	△ 16,459,706	3
工具器具備品	526,567,574	
減価償却累計額	△ 427,085,741	99,481,833
図書		460,148,149
美術品・收藏品		26,564,417
車両運搬具	9,165,739	
減価償却累計額	△ 8,288,547	877,192
有形固定資産合計		6,307,403,774
2 無形固定資産		
特許権		3,067,387
ソフトウェア		495,000
特許権仮勘定		3,763,418
その他の無形固定資産		2,000
無形固定資産合計		7,327,805
3 投資その他の資産		
長期前払費用		75,977
敷金・保証金		3,566,000
その他の投資その他の資産		44,790
投資その他の資産合計		3,686,767
固定資産合計		6,318,418,346
II 流動資産		
現金及び預金		757,603,954
前払費用		2,468,440
未収収益		136,609
未収金		31,509,828
立替金		577,258
流動資産合計		792,296,089
資産合計		7,110,714,435

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	181,722,146		
資産見返補助金等	12,199,140		
資産見返寄附金	8,658,982		
資産見返物品受贈額	308,270,192	510,850,460	
引当金			
退職給付引当金	13,559,489	13,559,489	
長期リース債務		26,101,526	
固定負債合計			550,511,475
II 流動負債			
寄附金債務		73,184,850	
前受受託研究費		5,141,796	
前受共同研究費		5,550,316	
未払金			
短期リース債務	16,889,171		
その他の未払金	185,517,149	202,406,320	
未払費用		9,386,972	
未払消費税等		2,871,800	
預り科学研究費補助金等		32,966,497	
預り金		10,892,945	
流動負債合計			342,401,496
負債合計			892,912,971
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		9,607,200,000	
資本金合計			9,607,200,000
II 資本剰余金			
資本剰余金		30,237,517	
損益外減価償却累計額		△ 3,886,867,820	
損益外減損損失累計額		△ 105,100	
資本剰余金合計			△ 3,856,735,403
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		260,545,156	
当期末処分利益		206,791,711	
(うち当期総利益)	(	206,791,711)	
利益剰余金合計			467,336,867
純資産合計			6,217,801,464
負債純資産合計			7,110,714,435

# 損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	231,523,574		
研究経費	172,495,660		
教育研究支援経費	479,225,964		
受託研究費	38,561,501		
共同研究費	54,352,526		
受託事業費	12,595,000		
役員人件費	57,012,616		
教員人件費	747,578,898		
職員人件費	229,140,825	2,022,486,564	
一般管理費		352,778,772	
財務費用			
支払利息	6,062,593	6,062,593	
経常費用合計			2,381,327,929
経常収益			
運営費交付金収益		1,619,863,550	
授業料収益		623,608,166	
入学金収益		82,542,000	
検定料収益		17,555,000	
受託研究収益		49,683,513	
共同研究収益		66,009,966	
受託事業等収益		14,483,000	
寄附金収益		14,413,918	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,942,907		
資産見返補助金等戻入	3,570,480		
資産見返寄附金戻入	2,594,132		
資産見返物品受贈額戻入	1,405,072	16,512,591	
財務収益			
受取利息	17,265	17,265	

雑益

校舎維持管理費負担金	274,798		
教員住宅使用料一部負担金	21,777,740		
科学研究費補助金等間接経費収入	12,327,000		
大学入学共通テスト実施経費収入	3,001,981		
その他の雑益	4,480,324	41,861,843	
経常収益合計			2,546,550,812
経常利益			165,222,883

臨時損失

固定資産除却損		10	
臨時損失合計			10

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入			
資産見返物品受贈額戻入		8	
臨時利益合計			8

当期純利益			165,222,881
目的積立金取崩額			41,568,830
当期総利益			206,791,711

キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 767,711,223
人件費支出	△ 1,020,000,143
その他の業務支出	△ 223,777,206
運営費交付金収入	1,632,219,000
授業料収入	583,133,320
入学金収入	76,356,600
検定料収入	17,555,000
受託研究収入	25,955,474
共同研究収入	85,946,450
受託事業等収入	13,553,000
補助金等収入	18,519,200
寄附金収入	20,435,000
預り科学研究費補助金等収支差額	25,203,707
その他の預り金収支差額	△ 1,495,761
その他の業務収入	29,441,786
小計	515,334,204
設立団体納付金の支払額	△ 71,058,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	444,276,007
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 33,325,674
投資その他の資産の取得による支出	△ 267,000
投資その他の資産の回収による収入	425,000
定期預金の預入による支出	△ 630,236,102
定期預金の払戻による収入	520,619,035
小計	△ 142,784,741
利息および配当金の受取額	18,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,766,692
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 286,516,547
小計	△ 286,516,547
利息の支払額	△ 6,062,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 292,579,140
IV 資金増加額	8,930,175
V 資金期首残高	228,437,677
VI 資金期末残高	237,367,852

# 利益の処分に関する書類

第13期事業年度

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		206,791,711
	当期総利益	206,791,711	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により		
	設立団体の長の承認を受けようとする額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>206,791,711</u>	<u>206,791,711</u>



行政サービス実施コスト計算書  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用		
業務費	2,022,486,564	
一般管理費	352,778,772	
財務費用	6,062,593	
臨時損失	10	2,381,327,939
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 623,608,166	
入学金収益	△ 82,542,000	
検定料収益	△ 17,555,000	
受託研究収益	△ 49,683,513	
共同研究収益	△ 66,009,966	
受託事業等収益	△ 14,483,000	
寄附金収益	△ 14,413,918	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,755,984	
資産見返寄附金戻入	△ 2,594,132	
財務収益	△ 17,265	
雑益	△ 29,534,843	△ 902,197,787
業務費用合計		1,479,130,152
II 損益外減価償却等相当額		172,073,396
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外利息費用相当額		0
V 損益外除売却差額相当額		0
VI 引当外賞与増加見積額		△ 1,765,630
VII 引当外退職給付増加見積額		43,380,733
VIII 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用	7,003,899	7,003,899
IX 行政サービス実施コスト		1,699,822,550

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しています。

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成30年3月30日総務省告示第125号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会平成30年5月改訂）を適用しています。

#### 1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

#### 2 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

### 3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

### 4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

### 5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の令和3年3月末利回りを参考に0.12%で計算しています。

### 6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

## II 貸借対照表関係

- |                          |              |
|--------------------------|--------------|
| 1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額   | 73,230,072円  |
| 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 515,062,360円 |
- (函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

## III キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日

現金及び預金	757,603,954円
うち定期預金	△520,236,102円
資金期末残高	<u>237,367,852円</u>

### 2 重要な非資金取引

#### (1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	579,260円
少額備品	8,353,095円
	<u>8,932,355円</u>

#### (2) ファイナンスリースによる資産の取得

工具器具備品	4,598,000円
	<u>4,598,000円</u>

## IV 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 20,067,160円が含まれています。

## V 減損会計について

該当事項はありません。

## VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

## VII 金融商品に関する事項

### 1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	757,603,954	757,603,954	—
(2) 長期リース債務	(26,101,526)	(26,428,195)	△ 326,669
(3) 未払金	(202,406,320)	(202,900,233)	△ 493,913
短期リース債務	(16,889,171)	(17,383,084)	△ 493,913
その他の未払金	(185,517,149)	(185,517,149)	—

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しています。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

(2)長期リース債務、(3)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しています。それ以外についての時価については帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

## VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

## X 重要な後発事象

該当事項はありません。

## XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

# 附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,886,867,820	172,073,396	—	—	—	3,830,432,180	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,886,867,820	172,073,396	—	—	—	3,830,432,180	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,855,734,154	27,342,260	1,356,508,840	526,567,574	427,085,741	282,617,237	—	—	—	99,481,833	(注)
	図書	452,801,168	9,655,554	2,308,573	460,148,149	—	—	—	—	—	460,148,149	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	8,288,547	879,593	—	—	—	877,192	
	計	2,334,160,770	36,997,814	1,358,817,413	1,012,341,171	451,833,994	283,496,830	—	—	—	560,507,177	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	計	1,916,464,417	—	—	1,916,464,417	—	—	—	—	—	1,916,464,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	3,886,867,820	172,073,396	—	—	—	3,830,432,180	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	16,459,706	—	—	—	—	3	
	工具器具備品	1,855,734,154	27,342,260	1,356,508,840	526,567,574	427,085,741	282,617,237	—	—	—	99,481,833	
	図書	452,801,168	9,655,554	2,308,573	460,148,149	—	—	—	—	—	460,148,149	
	美術品・收藏品	26,564,417	—	—	26,564,417	—	—	—	—	—	26,564,417	
	車両運搬具	9,165,739	—	—	9,165,739	8,288,547	879,593	—	—	—	877,192	
	計	11,967,925,187	36,997,814	1,358,817,413	10,646,105,588	4,338,701,814	455,570,226	—	—	—	6,307,403,774	
無形固定資産	特許権	5,081,170	880,974	596,080	5,366,064	2,298,677	634,049	—	—	—	3,067,387	
	ソフトウェア	—	550,000	—	550,000	55,000	55,000	—	—	—	495,000	
	特許権仮勘定	3,689,272	657,850	583,704	3,763,418	—	—	—	—	—	3,763,418	
	その他の 無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	8,877,542	2,088,824	1,179,784	9,786,582	2,353,677	689,049	105,100	—	—	7,327,805	
投資その他の 資産	長期前払費用	62,603	75,327	61,953	75,977	—	—	—	—	—	75,977	
	敷金・保証金	3,729,000	267,000	430,000	3,566,000	—	—	—	—	—	3,566,000	
	その他の投資 その他の資産	44,790	—	—	44,790	—	—	—	—	—	44,790	
	計	3,836,393	342,327	491,953	3,686,767	—	—	—	—	—	3,686,767	

(注) 工具器具備品の当期減少額1,356,508,840円のうち、主なものは、以下のとおりです。  
 ファイナンス・リース(ネットワークシステム等) 1,335,852,000円

2 たな卸資産の明細  
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細  
該当事項はありません。

4 P F I の明細  
該当事項はありません。

5 有価証券の明細  
該当事項はありません。

6 出資金の明細  
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細  
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細  
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職一時金に係る債務	10,503,983	3,147,990	92,484	—	13,559,489	
退職給付引当金	10,503,983	3,147,990	92,484	—	13,559,489	



### 1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

### 1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金					(注1)
	運営費交付金	2,384,000	267,000	430,000	2,221,000	
	無償譲与	28,016,517	—	—	28,016,517	
	計	30,400,517	267,000	430,000	30,237,517	
	損益外減価償却累計額	3,714,794,424	172,073,396	—	3,886,867,820	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 3,684,499,007	△ 171,806,396	430,000	△ 3,856,735,403	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は、敷金の増加額を、当期減少額は、敷金の減少額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

### 1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

#### (1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	—	373,172,183	373,172,183	—	
前中期目標期間繰越積立金	—	302,113,986	41,568,830	260,545,156	
目的積立金(教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額)	263,199,893	—	263,199,893	—	
計	263,199,893	675,286,169	677,940,906	260,545,156	(注)

(注) 前中期目標期間最終年度の目的積立金の期末残高は263,199,893円であり、これと前中期目標期間の最終年度の未処分利益109,972,290円を積立金へ振り替えると、積立金は373,172,183円になります。

この積立金373,172,183円のうち、302,113,986円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、残余の71,058,197円を地方独立行政法人法第40条第6項の規定により函館圏公立大学広域連合に納付しました。

前中期目標期間繰越積立金の当期減少額は、研究経費および校舎維持管理費への充当によるものです。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

積立金の名称および事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金	
	その他	計	教育研究推進・施設設備等整備積立金	計
研究経費				
消耗品費	—	—	28,030,000	28,030,000
教育研究支援経費				
奨学費	—	—	67,830	67,830
一般管理費				
修繕費	—	—	13,471,000	13,471,000
小計	—	—	41,568,830	41,568,830
中期目標期間終了時の積立金への振替額	263,119,893	263,119,893	—	—
合計	263,119,893	263,119,893	41,568,830	41,568,830

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和2年度	—	1,632,219,000	1,619,863,550	12,088,450	267,000	1,632,219,000	—
計	—	1,632,219,000	1,619,863,550	12,088,450	267,000	1,632,219,000	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和2年度交付分	計
期間進行基準	1,619,863,550	1,619,863,550
計	1,619,863,550	1,619,863,550

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

当該事項はありません。

## 1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	48,055,545	4	8,757,071	—	—
	非常勤	200,000	1	—	—	—
	計	48,255,545	5	8,757,071	—	—
教員	常勤	584,008,781	66	123,831,719	26,146,349	3
	非常勤	13,560,095	65	31,954	—	—
	計	597,568,876	131	123,863,673	26,146,349	3
職員	常勤	176,366,833	42	33,600,925	3,147,990	21
	非常勤	14,268,667	7	1,756,410	—	—
	計	190,635,500	49	35,357,335	3,147,990	21
合計	常勤	808,431,159	112	166,189,715	29,294,339	24
	非常勤	28,028,762	73	1,788,364	—	—
	計	836,459,921	185	167,978,079	29,294,339	24

(注1)役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2)教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3)役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は,年間平均支給人員数を記載しています。

(注4)上記の支給額には,受託研究費,共同研究費および受託事業費等による人件費は含まれていません。

## 1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## 18 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	21,308,758	
備品費	4,639,236	
印刷製本費	3,785,045	
水道光熱費	30,965,303	
旅費交通費	5,678,640	
通信運搬費	4,475,614	
賃借料	3,872,536	
保守費	302,173	
広告宣伝費	4,572,020	
諸会費	1,405,565	
会議費	35,000	
報酬	5,743,008	
業務委託料	81,475,506	
手数料	3,400,591	
奨学費	57,800,800	
減価償却費	904,012	
図書費	551,548	
医薬材料費	2,684	
租税公課	410	
雑費	605,125	231,523,574
研究経費		
消耗品費	68,581,451	
備品費	35,360,118	
印刷製本費	639,924	
水道光熱費	7,415,646	
旅費交通費	4,670,114	
通信運搬費	4,662,928	
賃借料	1,621,727	
保守費	588,500	
修繕費	495,208	
損害保険料	92,400	
諸会費	6,134,217	
報酬	9,737,783	
業務委託料	15,244,901	
手数料	7,489,227	
減価償却費	9,552,167	
図書費	126,633	
支払リース料	46,416	
租税公課	36,300	172,495,660
教育研究支援経費		
消耗品費	7,556,517	
備品費	3,342,020	
印刷製本費	110,000	
水道光熱費	5,082,901	
旅費交通費	201,710	
通信運搬費	55,705,110	
賃借料	4,363,350	
車輛燃料費	303,651	
保守費	4,011,700	
修繕費	4,322,857	
損害保険料	40,925	
諸会費	526,428	

報酬	1,213,171	
業務委託料	142,005,621	
手数料	1,779,746	
奨学費	61,090,000	
減価償却費	180,645,547	
図書費	1,428,668	
支払リース料	3,899,232	
租税公課	1,596,810	479,225,964
受託研究費		
消耗品費	6,252,489	
備品費	14,070,377	
旅費交通費	1,953,416	
通信運搬費	2,202,403	
賃借料	233,633	
損害保険料	36,000	
諸会費	99,924	
報酬	147,720	
手数料	4,183,868	
給料等	5,962,307	
通勤手当	50,400	
法定福利費	491,871	
減価償却費	1,163,750	
図書費	200,706	
租税公課	1,512,637	38,561,501
共同研究費		
消耗品費	2,668,129	
備品費	5,272,781	
旅費交通費	476,257	
通信運搬費	111,839	
修繕費	32,830	
諸会費	44,960	
報酬	457,665	
業務委託料	36,278,600	
手数料	953,703	
給料等	4,101,440	
通勤手当	50,400	
賞与	638,130	
法定福利費	1,226,793	
減価償却費	2,037,981	
図書費	1,018	54,352,526
受託事業費		
消耗品費	3,296,057	
備品費	3,904,524	
印刷製本費	101,200	
旅費交通費	234,140	
通信運搬費	330,104	
賃借料	421,927	
損害保険料	200	
諸会費	6,000	
報酬	716,460	
手数料	245,660	
給料等	1,839,504	
通勤手当	50,400	
賞与	638,130	
法定福利費	400,830	
支払リース料	409,864	12,595,000

役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	33,506,700		
通勤手当	271,200		
賞与	14,277,645		
法定福利費	8,757,071	56,812,616	
非常勤役員人件費			
報酬	200,000	200,000	57,012,616
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	411,577,380		
通勤手当	4,434,260		
賞与	167,997,141		
退職給付費用	26,146,349		
法定福利費	123,831,719	733,986,849	
非常勤教員人件費			
給料等	13,560,095		
法定福利費	31,954	13,592,049	747,578,898
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	133,261,062		
通勤手当	2,644,210		
賞与	40,461,561		
退職給付費用	3,147,990		
法定福利費	33,600,925	213,115,748	
非常勤職員人件費			
給料等	11,261,012		
通勤手当	265,120		
賞与	2,742,535		
法定福利費	1,756,410	16,025,077	229,140,825
一般管理費			
消耗品費		7,520,700	
備品費		1,470,500	
印刷製本費		35,750	
水道光熱費		28,933,420	
旅費交通費		2,926,243	
通信運搬費		2,850,980	
賃借料		61,681,110	
車輛燃料費		282,623	
福利厚生費		990,669	
保守費		31,420,402	
修繕費		25,278,109	
損害保険料		862,338	
広告宣伝費		55,000	
諸会費		1,168,264	
報酬		709,950	
業務委託料		81,306,154	
手数料		7,631,189	
減価償却費		89,882,422	
支払リース料		9,130	
交際費		11,550	
租税公課		5,441,893	
雑費		2,310,376	352,778,772
業務費および一般管理費合計			2,375,265,336

## 1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
令和2年度	28,367,355	56	(注)
計	28,367,355	56	

(注) 当期受入のうち 34件, 8,932,355円は, 現物寄附によるものです。

## 2 0 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	696,000	696,000	—
	間接経費	—	104,000	104,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	13,363,439	23,263,829	31,485,472	5,141,796
	間接経費	—	6,440,253	6,440,253	—
株式会社等	直接経費	—	100,698	100,698	—
	間接経費	—	10,070	10,070	—
その他	直接経費	397,020	7,270,000	7,667,020	—
	間接経費	—	2,180,000	2,180,000	—
合計	直接経費	13,760,459	32,200,527	40,819,190	5,141,796
	間接経費	—	8,864,323	8,864,323	—

## 2 1 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	—	8,740,000	8,740,000	—
	間接経費	—	1,310,000	1,310,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	600,000	600,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,763,832	49,348,700	48,562,216	5,550,316
	間接経費	—	6,797,750	6,797,750	—
合計	直接経費	4,763,832	58,688,700	57,902,216	5,550,316
	間接経費	—	8,107,750	8,107,750	—

## 2.2 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	—	870,000	870,000	—
	間接経費	—	130,000	130,000	—
国	直接経費	—	11,480,000	11,480,000	—
	間接経費	—	1,722,000	1,722,000	—
独立行政法人 ・国立大学法人	直接経費	—	245,000	245,000	—
	間接経費	—	36,000	36,000	—
合計	直接経費	—	12,595,000	12,595,000	—
	間接経費	—	1,888,000	1,888,000	—

## 2.3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究A	(2,160,000) 648,000	3	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(19,830,000) 5,862,000	16	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(15,990,000) 4,797,000	26	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究	(3,400,000) 1,020,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(1,700,000) —	2	独立行政法人 日本学術振興会
計	(43,080,000) 12,327,000	49	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。



## 24 上記以外の主な資産および負債の明細

### (1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	237,367,852	
定期預金	520,236,102	
計	757,603,954	

### (2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	3	
工具器具備品	92	
図 書	308,270,097	
計	308,270,192	

### (3) その他の未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
(株)昭和技研	35,945,000	
(株)トーショウビルサービス	15,260,407	
東日本電信電話(株)北海道支部	12,635,670	
公立はこだて未来大学生生活協同組合	9,511,417	
広告社(株)札幌支社	8,376,500	
名美興業(株)	4,653,000	
(株)PRセンター	3,498,000	
教職員(42名)	3,807,238	
学生(89名)	1,484,769	
その他	90,345,418	
計	185,517,419	

## 25 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。